

## 平成23年度被災地域における自転車購入支援及び提供 実施報告

当協会は、東日本大震災復興支援事業として、東日本大震災の被災地域における自転車の利用を促すとともに、自転車小売店の経済的復興を促進するため、被災3県の自転車商協同組合の協力を得て、傘下の自転車小売店に対して自転車購入費の一部助成を実施しました。

また、現地で活躍する住民自治組織、NPO法人、教育機関等に対して電動アシスト自転車を提供しました。

さらに、被災地域においてパンク修理などの自転車点検整備や、避難所などの支援スタッフに対する点検方法の指導などを行ったボランティアに対して、必要な資材の提供や交通費の一部補助などを実施しました。

### 1. 自転車小売店に対する自転車購入費の一部助成

- ◆対象： 全壊、半壊、一部損壊いずれかの罹災証明を受けた、岩手県、宮城県、福島県自転車商協同組合傘下の自転車小売店
- ◆実施期間： 平成23年9月1日～平成24年3月31日
- ◆助成金額： 1台あたり20,000円を限度
- ◆供給体制： 各県組合より要望のあったメーカー各社の自転車を、既存流通ルートを利用して供給。

#### <平成23年度実績>

対象組合	対象小売店数	助成台数
岩手県	32	497
宮城県	114	874
福島県	101	639
計	247店	2,010台



### 2. 電動アシスト自転車の提供・利用状況調査

- ◆対象： 東日本大震災の被災地域を中心に活躍する地域のグループ、住民自治組織、NPO法人、教育機関等
- ◆実施期間： 平成23年7月1日～平成24年3月31日

#### <平成23年度実績>

提供先	35ヶ所
提供台数	24インチ:79台
	26インチ:121台
計	200台



さわやか福祉財団への自転車贈呈式

### 3. ボランティア活動への資材提供・交通費の支援

◆対 象:当協会が実施しているスポーツバイクメカニック講座の講師、養成・基礎講座の受講修了者及びその者を含むグループで、東日本大震災の被災地域または避難所にて、自転車点検修理等のボランティア活動を通じて復興支援活動を行う者

◆実施期間:平成23年4月14日～平成23年12月9日

◆支援内容:自転車の修理に必要な消耗品等資材の提供及び交通費の一部補助

◆ボランティア活動紹介メディア

- ・山形新聞 (2011年5月28日発行)
- ・大分合同新聞(2011年6月9日発行)
- ・広報ながい (2011年7月1日発行)
- ・河北新報社 (2011年7月30日発行)

#### <平成23年度活動実績>

主な活動場所	陸前高田、石巻、名取、東松島、岩沼、亶理、女川、塩釜、仙台、南三陸 神奈川県自転車集積所等
申請者	7人
実施回数	延18回

